くりはら

市議会だより

第33号
平成25年2月1日

補正予算 放射線内部被ばく線量測定器を購入 2
栗原医療圏の現状維持を県に要望 5
一般質問 放射能問題などに16人登壇 10
「私もひとこと」 高橋（たかはし） 保男（やすお）さん（築館）・大場（おおば） 祐子（ゆうこ）さん（若柳） 16

「無災害を祈って　一斉放水」

補正予算

7億4000万円を可決

12月定例議会は、12月４日から18日までの15日間の会期で開かれました。７億4036万円追加の一般会計補正予算ならびに特別・事業会計補正予算議案10案件、交通安全指導員の費用弁償支給額の増額や栗原市消防団員の災害出動等の手当支給額の増額などの条例改正議案19案件、築館陸上競技場など７施設の指定管理者の指定および専決処分の承認の31案件を審議し、すべて原案のとおり可決または承認しました。

また、「東北電力女川原子力発電所の拙速（せっそく）な再稼動を行わないことを求める意見書」や「指定廃棄物の最終処分場を栗駒山周辺に建設することに反対する意見書」など、４件の意見書を可決しました。

一般会計補正予算には、人事院勧告に伴う55歳を超える職員の普通昇給の凍結や人事異動に伴う人件費の補正、９月の台風17号に係る災害復旧費、臨時職員の賃金引上げ改定による増額およびホールボディカウンター（内部被ばく線量測定器）設置経費などが計上されました。

今回の補正により、平成24年度一般会計予算総額は480億6145万円となりました。

非常勤・臨時職員の賃金引上げ 1300万円

市の非常勤職員および臨時職員の賃金を平成25年１月勤務分から改定することになりました。職種によって異なりますが、非常勤職員は月額給で５０００円から１万８０００円引き上げられます。

また、臨時職員の時間給も50円から１２０円引き上げられます。

防犯灯設置工事費を追加 950万円

各地区から設置要望があるものの今回予定されているのは、築館地区39基、若柳地区16基、栗駒地区６基、高清水地区５基、一迫地区８基、瀬峰地区20基、鶯沢地区４基、金成地区５基、志波姫地区27基、花山地区２基の合わせて１３２基です。

放射性物質吸収抑制対策事業へ 1億1300万円

平成24年に引き続き、平成25年産水稲・大豆の作付予定ほ場へ、塩化カリウムを散布する事業です。県が実施した調査で、すべての調査地点で不検出となった旧町村を一般地域、それ以外を重点地域とし配布されます。

10アール当たり一般地域には５キログラム、重点地域には10キログラム、大豆は全地域に15キログラムが配布されます。

ホールボディカウンター設置 5390万円

福島第一原子力発電所事故により、放射能による市民の健康不安を軽減することを目的に、内部被ばく線量の測定を継続的に行うために導入されます。除染実施地域の子ども達を優先させ、その後、全市に拡大をしていく予定です。

設置場所は栗駒保健センターとし、使用開始は５月頃からの予定です。

ホールボディカウンターが設置される栗駒保健センター

除融雪機械の拘束料と管理料を新設 4300万円

従来は、除雪、融雪機械の稼働時間の単価契約だけでしたが、今回からは委託期間（4カ月間）中の業者持ち込みの場合による機械の拘束料、市所有の機械で業者に貸出している機械の場合は、管理料が委託料として支払われることになります。

除雪の出番を待つ除雪車両

農業用施設災害復旧費増額 7250万円

台風17号により被害を受けた栗駒、一迫、花山地区を中心に72カ所分の災害復旧費が計上されました。被害は、道路や水路、頭首工で、工事の完成予定は年度内となります。

委員会提出の意見書

件　　名	提出委員会名	議決結果
東日本大震災により被災した被保険者に係る国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金の免除及び保険料（税）、介護保険被保険者に係る利用者負担の免除及び保険料の減免に要した費用等に対して国が全額補てんする特別な財政措置の継続を求める意見書について	文教民生常任委員会	可　決
宮城県の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書について	文教民生常任委員会	可　決

議員提出の意見書

件　　名	議決結果
東北電力女川原子力発電所の拙速な再稼働を行わないことを求める意見書について	可　決
指定廃棄物の最終処分場を栗駒山周辺に建設することに反対する意見書について	可　決

陳　　情

件　　名	請願・陳情者名	処理結果
東日本大震災被災者の介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず継続するための財政措置を求める陳情書（4ページに関連記事）	宮城県社会保障推進協議会会長　刈田　啓史郎	紹　介（意見書を可決）
乳幼児医療費助成制度について県に対する意見書採択を求める陳情書（4ページに関連記事）	乳幼児医療ネットワークみやぎ代表　刈田　啓史郎	紹　介（意見書を可決）
生活再建に至らない東日本大震災被災者に対する医療費一部負担免除を2013年4月以降も継続を求める陳情書（4ページに関連記事）	宮城県保険医協会理事長　北村　龍男	紹　介（意見書を可決）
平成25年度行財政改革に関する要望	社団法人栗原法人会会長　阿部　忠雄 税制委員長　渡邊　毅	紹　介
平成25年度税制改正に関する提言について	社団法人宮城県法人会連合会会長　菅原　一博 社団法人栗原法人会会長　阿部　忠雄	紹　介
栗原市立大目小学校跡地利用について	大目地区コミュニティ推進協議会会長　小野寺伸男ほか11名	紹　介

条例

栗原市議会委員会条例の一部を改正する条例

次期改選期から、議員定数が30人から26人に減少することに伴い、現在4つ設置している常任委員会を3つに変更などをするもので、全会一致で可決しました。

常任委員会の所管や定数については、次の表のとおりとなります。

現行		改正後		
名称	定数	名称	所管	定数
総務常任委員会	8人	総務常任委員会	総務部、企画部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、消防本部、他の委員会の所管に属しない事項	9人
建設常任委員会	7人	産業建設常任委員会	産業経済部、建設部、上下水道部、農業委員会	9人
産業経済常任委員会	7人			
文教民生常任委員会	8人	文教民生常任委員会	市民生活部、教育委員会、医療局	8人

栗原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

平成24年人事院勧告を参考に、55歳を超える市職員の昇給について、特に勤務成績が良好な場合に限り行い、標準の勤務成績では昇給しないこと（現行では2号俸昇給）とするもので、賛成多数で可決しました。

討論

賛成　小岩　孝一　議員

平成24年の人事院勧告は、民間給与との比較により50歳台後半における給与格差を考慮し、50歳台後半の職員の給与水準を抑える昇給制度の改正を行うものであり、これまでも、人事院勧告に準じた給与条例の改正が行われてきたところである。職員の給与制度については、民間給与を反映させた適切な改正を行うことが重要であると考え、人事院勧告に準じた給与条例の改正に賛成する。

反対　菅原　勇喜　議員

55歳を超える職員の昇給をしないことを定める条例だが、対象者は235人で105万7000円とのことである。合併以来200人近い職員を削減してきた中で、財政調整基金は66億円もあり、財源上も全く問題がない。公務員の人件費削減は、民間労働者の人件費削減につながられ「賃金引き下げの連鎖」をつくることにもなる。

反対　高橋　勝男　議員

今回の条例改正は、55歳を超える職員の昇給を停止するものである。栗原市は、独自の賃金カットをしていないので勧告通り実施するとしているが、独自のカットをしていない自治体でも勧告の実施を見送る所もある。賃金の低い自治体が実施する必要があるのか疑問である。

また、市長は、組合の理解を得ていると言っているが、組合側は交渉決裂と言っている。当事者間で合意されていないものは認められない。

意見書

12月定例議会には4件の意見書が提出され、いずれも原案のとおり可決し、関係行政機関に送付しました。内容は次のとおりです。

指定廃棄物の最終処分場を栗駒山周辺に建設することに反対する意見書

東京電力福島第一原発事故に伴う指定廃棄物（1キログラム当たり8000ベクレル以上）については、法により、排出した都道府県で処分することとされており、宮城県内で排出した指定廃棄物の最終処分場を栗駒山周辺に建設することを反対するものです。

質疑では、県内での建設場所が決定していない時点で意見書を提出するのは疑問であるなどの意見がありましたが、賛成多数で可決しました。

東北電力女川原子力発電所の拙速な再稼働を行わないことを求める意見書

女川原子力発電所で重大な事故が起こった場合、重大な被害を受けることになることから、拙速な再稼動を行わないことを求めるものです。

宮城県の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書

現行の宮城県の乳幼児医療費助成制度の通院への対象が、3歳未満となっているものを、就学前まで拡充するよう要望するものです。

なお、栗原市では市の制度で、中学生までの医療費を助成しています。

東日本大震災により被災した被保険者に係る国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金の免除及び保険料（税）、介護保険被保険者に係る利用者負担の免除及び保険料の減免に要した費用等に対して国が全額補てんする特別な財政措置の継続を求める意見書

東日本大震災により被災した被保険者への保険料の減免などについて、継続した財政措置を求めるものです。

要望

栗原医療圏の現状維持を

現在、宮城県が策定作業を進めている第6次宮城県地域医療計画の二次医療圏の中間案において、栗原圏域と大崎圏域を一つとする方向でまとめられています。

そこで、議会は市と連名で、栗原医療圏を現状のまま維持するよう、県に対し要望書を提出しました。

内容としては、二次医療圏の設定に当たって、東日本大震災の被災3県は見直しの例外とされていることから、栗原医療圏を現状維持することや、医療圏の統合、再編となる圏域の自治体の意見が反映されるよう対象市町村を代表する委員の参加などを要望しました。

議長と市長で県に要望書を提出

指定管理

平成25年4月からの築館地区の7体育施設を指定管理者に管理を行わせるため、指定管理者の指定を行うもので、全会一致で可決しました。

〔施設の名称〕

B&G海洋センター体育館、体育センター、野球場、陸上競技場、多目的競技場、テニスコート、B&G海洋センタープール

〔指定する団体〕

特定非営利活動法人栗原市体育協会

〔指定の期間〕

平成25年4月1日から平成28年3月31日まで

会議の欠席などの理由 明記することを決定

昨年10月23日の東日本大震災調査特別委員会において、委員の欠席が多数あったことに関し、議長は、会議の欠席などにおける場合の通告の運用について、議会運営委員会に諮問しました。

議会では、この件についての世論を厳しく受け止めるとともに、議会運営委員会の答申を受け、会議規則と委員会条例に定められた「議員（委員）は、遅刻又は早退するときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。」との規定を厳守することを改めて確認し、欠席などの理由について、明確に記載し届け出ることとしました。

12月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案＼議員名	議決結果	採決結果																													
		菅原勇喜	小岩孝一	大瀧信子	千葉健司	鈴木道夫	佐々木嘉郎	阿部貞光	佐々木幸一	瀬戸健治郎	欠員	濁沼一孝	沼倉猛	佐藤優	相馬勝義	三塚東	石川正運	髙橋義雄	佐藤勇	欠員	三浦善浩	佐藤文男	佐々木脩	大関健一	富塚正夫	五十嵐勇	鹿野芳幸	高橋勝男	欠員	佐藤久義	佐藤千昭
市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	×	＼	○	議
一般会計補正予算（第4号）	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	議
介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	議
下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	議
簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	議
診療所特別会計補正予算（第2号）	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	議
水道事業会計補正予算（第2号）	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	議
病院事業会計補正予算（第3号）	可決	×	○	○	○	×	○	○	欠	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	×	○	○	○	○	○	○	＼	○	議
指定廃棄物の最終処分場を栗駒山周辺に建設することに反対する意見書	可決	○	×	○	○	○	×	×	欠	○	＼	○	○	○	○	○	×	×	×	＼	×	○	○	×	○	○	○	○	＼	○	議

※　採決結果欄の説明は次のとおり　「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「欠」⇒欠席、「議」⇒議長

暴力団排除条例を制定

庁舎に掲げられた垂れ幕

総務常任委員会

12月定例議会において総務常任委員会には、専決処分の承認、一般会計補正予算、栗原市暴力団排除条例など、7議案が付託されました。

審査の結果、すべての議案を原案のとおり可決または承認すべきと決定しました。

栗原市暴力団排除条例

Q 栗原市内における暴力団の団体名と構成員数は。

A 宮城県警の情報によると、市内には11人から20人の構成員がいると思われるが、暴力団事務所は無い。

Q 市の入札や契約からの排除方法は。

A 契約書に排除項目を加え、聞き取りなどで確認している。なお、契約後に暴力団と判明した場合は、契約解除条項により契約を解除する。

Q 市では、構成員の名簿を所持しているのか。

A 名簿は所持していない。疑わしい場合は、宮城県暴力追放運動推進センターなどと連携をとり、対応して行く。

平成24年度栗原市一般会計補正予算（第4号）

Q 売れ残っている宅地分譲地数と今後の対策は。

A 築館加倉団地が11区画、ドリームタウン若柳・瀬峰さくら団地が各1区画、金成萩野団地が5区画残っている。平成24年度から紹介業者に対する報奨金制度を設け、分譲推進に努めている。

Q 分譲単価にこだわらずに販売を促進すべきでは。

A 前回の分譲単価見直しから4年経過しているので、今後検討したい。

Q 今年度の中途退職者や精神疾患による休職者は何人か。また、今後どう対応するのか。

A 12月の中途退職者が9人の予定である。精神疾患による休職者は13人であるが、家庭や対人関係で悩んでいるようなので、職員同士の意思疎通を図り、意識して注意するよう促して行く。

Q 栗原市最終処分場に搬入を予定している気仙沼ブロックの焼却灰の放射性濃度はいくらか。

A 現在稼働している南三陸町の施設によると、1キログラム当たり1000ベクレル以下と聞いている。

職員の給与に関する条例の一部改正

Q 55歳を超える職員の昇給は、「勤務成績が特に良好である場合に限り行う」と規定しているが、具体的にどのような場合で、その判断は誰が行うのか。

A 勤務成績の判定は、懲戒処分や欠勤・休職・病気休暇などの状況をまとめたものを、最終的に市長が確認し判定している。

Q 条例改正による対象人数と影響金額は。

A 対象人数は235人で、金額としては105万7000円の減額が見込まれる。

所管事務調査

総合支所の1課体制に伴う効果などを調査

10月31日に「総合支所1課体制に伴う効果等」と「各総合支所の予算措置状況および執行状況」について、若柳・瀬峰・金成・志波姫総合支所において、聞き取り調査を実施しました。

調査結果

①総合支所1課体制によって総合支所全体の情報共有が図られるようになり、イベントや災害発生時の協力体制もスムーズになっているが、担当係以外からの協力がなければ事業の実施が困難な状況になっている。

②総合支所は、地区の総合窓口として市民の様々な用件に対応しているが、保健推進室や教育センターの集約などの行政改革に伴って総合支所で完結できない用件も出てきている。総合支所の業務は広範にわたることから、広範な業務に対応できる体制を図られたい。

③総合支所の発注工事については、東日本大震災の影響により前年度からの繰り越しが多く、平成24年度の総事業量は激増している。各総合支所とも着実に遂行しているが、今後もたゆむことなく努力されたい。

瀬峰総合支所の窓口

住宅建設費 設計委託料を増額

建設常任委員会

12月定例議会において建設常任委員会には、12議案が付託され審査の結果、一般会計補正予算、水道事業会計補正予算および2特別会計補正予算の4議案は賛成多数で、また、農業集落排水事業特別会計補正予算および7つの条例議案については、全会一致で可決すべきと決定しました。

平成24年度栗原市一般会計補正予算（第4号）

Q 住宅建設費における設計委託料増額の内容は。

A 平成24年度に若柳の川原住宅48戸のうち、18戸の解体を予定していたが、国からの予算が若干増額となったことから、すべての解体の実施設計を行う。また、栗駒の上町裏住宅については、5タイプのうち、3タイプの建設を予定していたが、残り2タイプの追加が可能なことから、実施設計を行う。

造成中の栗駒病院跡地

平成24年度栗原市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

Q 原子力発電所事故損害賠償金は、測定料と浄水発生土処理経費ということだが、内訳と対応はどうなっているか。また、浄水発生土の現状は。

A 今回の賠償金は、測定料が17回の129検体で256万8510円、処理経費が92万6291円となっている。2回目の請求は、測定料が226万5480円、処理経費が15万1819円で、12月に支払われたことから、2月定例議会に計上する。平成24年度については、11月30日までの測定料と処理経費で382万3936円となり、今後、東京電力に請求予定である。また、基準を超えた浄水発生土は姉歯浄水場で70・28㌧のほか、館下浄水場や上水道でも発生している。

平成24年度栗原市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

Q 雑入の41万5000円について、平成23年6月から11月までの汚泥の放射能測定に係る経費の賠償金ということだが、その後の対応は。また、1件当たりの測定料はいくらか。

A 平成24年3月分までは請求済みである。今年度分については、今後、東京電力に請求予定である。また、1件当たりの測定料の単価（税別）は、日本環境調査研究所が4万円、宮城県公衆衛生センターでは、1万8000円から1万9000円で、平成24年4月からは、1万5000円となっている。

所管事務調査

公営住宅等長寿命化計画、橋梁長寿命化修繕計画、上下水道予算に関する事業を調査

「公営住宅等長寿命化計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」および平成24年度の上下水道予算に関する各種事業について、平成24年10月17日、24日の2日間にわたり、机上調査および現地調査を実施しました。

調査結果

①安全で快適な住まいを長期にわたり確保・提供するため、計画に基づく公営住宅などの適切な修繕・改修により長寿命化を図られたい。また、公営住宅の9棟107戸が用途廃止と決定されているが、現在も多くの方が入居している状況にあることから、入居者に対する説明責任を十分に果たしたうえで事業の推進に努められたい。

②市内には、改修や架け替えが必要となる橋梁が存在し、今後、改修などに要する経費の増大が見込まれることから、計画に基づき、将来を見据えた橋梁施設の効率的な改修や架け替えを行い、施設の長寿命化を図ることにより、施設の維持管理コストの縮減に努められたい。

③上下水道事業においては、通常事業および災害復旧事業ともに市民の安全、安心な暮らしを実現するため、未発注事業の早期発注はもとより、発注済みの事業についても早期完了に努められたい。また、市内には、水道の低水圧地域が散在していることから、低水圧地域の解消にも努められたい。

改修が完了した古戸橋（栗駒地区）

整備が待たれる旧栗駒町役場跡地

旧栗駒町役場跡地活用へ1270万円

産業経済常任委員会

12月定例議会において産業経済常任委員会には、一般会計補正予算が付託され、審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

主な質疑は次のとおりです。

Q 旧栗駒町役場跡地活用における委託料1270万円が計上されたが、周辺住民の意見集約や調査は実施したのか。

A 計画策定にあたっては、商店街や商工会から要望が出され、地区民検討会での協議、周辺住民へのアンケート調査、商店街の方々との意見交換会も実施しており、周辺住民の合意は得ている。

Q 畜産費の項目の業務委託料336万円の内容は。

A 深山牧野の水源確保のため地形、地層を調査する。

Q 地震の影響による調査なのか。

A 地震の影響により、既存の井戸が水量不足となっている。

Q 土地改良区等補助金の使途は。

A 迫川上流、真坂、西向土地改良区の合併に伴うデータベースの管理システムの統合などの経費に補助する。

Q 合併の時期は。また、管理システムはどのように統合するのか。

A 時期は、平成25年10月を予定としていたが、現在調整中である。管理システムは迫川上流土地改良区に合わせる形で統合すると聞いている。

Q デスティネーションキャンペーンの周遊コースの考え方は。

A キャンペーン期間を考慮し、くりこま高原駅を発着として、「世界谷地」や「あやめ園」など、市内の花を観賞できる周遊コースを検討している。

震災分科会

汚染された稲わらの保管 牧草地の除染状況を調査

10月19日に、東日本大震災に係る分科会を開催し、汚染された稲わらの保管、牧草地除染状況について調査しました。

調査結果

①汚染された稲わらの保管場所は、市内5カ所となった。新たに着手する3カ所も、早期に搬入できるよう実施主体である県に要望されたい。

また、一時保管の期限は2年としている。早期に最終処分の対策を示すよう国に求められたい。

②牧草地の除染は、取りまとめのJA栗っこと連携し、早期に除染作業を実施できるよう努められたい。

また、再除染が必要となった牧草地の技術指導を再確認されるとともに再除染経費も全額補償されるよう万全を期されたい。

所管事務調査

林業施策を調査

10月19日に林業施策に関する調査を実施し、市の林業に対する考え方や森林整備、経営計画などについて調査を実施しました。

調査結果

「地域産材の利用拡大」を施策の重点事項としているが、具体的な方針・対策が明確ではないことから、関係機関と連携を密にし、積極的に推進されたい。

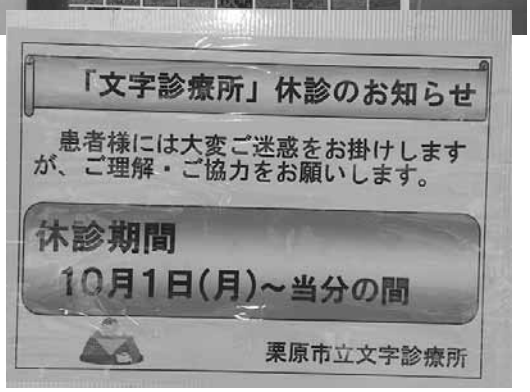
また、森林面積が市域の55%を占めていることから、森林資源の有効活用に努められるとともに木質バイオマスを利用した再生可能エネルギーの調査についても考慮されたい。

市有林の間伐作業

文字・花山診療所の医療体制に全力を

文教民生常任委員会

休診中の文字診療所



平成25年度から実施される35人学級編制に伴う市費負担教員の任用、給与などを定めた条例、栗原中央病院の診療科目に神経内科を追加する条例、若柳地区の幼稚園再編に伴い若柳、有賀、大岡、畑岡幼稚園を廃止する条例など7つの条例議案、築館陸上競技場など7体育施設を指定管理者に管理を行わせるための議案、若柳地区幼稚園再編に伴う再編民営化準備補助金などを盛り込んだ一般会計補正予算、その他5特別・事業会計の補正予算が付託され、審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

文字・花山診療所への医師招へいに全力を

Q 文字・花山の診療体制の対応と見通しは。

A 文字は、医師の退職により休診している。医師招へいは沿岸部の復興が重点的に考えられており大変厳しいが、県や医師会、東北大学などに働きかけると共に、ホームページなどでも呼びかけている。

花山については、年度途中で医師が退職する。現在、栗原中央病院内で2月から、最低週1回は花山に医師を派遣するよう調整している。

Q 文字についても、栗原市の医療体制全体からの応援体制は取れないのか。

A 地域医療については、今後も維持していきたい。現在、若柳病院や栗駒病院の外来、瀬峰病院（宮城県循環器呼吸器病センター）の消化器内科にも医師を派遣しており、いかに常勤医師を招へいすべきか検討している。

公立幼稚園再編民営化準備補助金（若柳地区）とは

Q 補助金の具体的な内容は。

A 来年度からよしの幼稚園の学級数が増加するので、幼稚園教諭が増員となる。4月からの円滑な幼稚園運営を行うため学校法人吉野学園では、早めに採用し準備を進める考えを持っており、その人件費やパソコンなどの事務機器、遊具移設などの経費に対し、交付する。

Q 早めの教諭採用とのことだが、現状は。

A すでに試験は終わっており、1月からの勤務と聞いている。

Q 予算額378万円の根拠と教諭の人数は。

A 学級担任が7人、給食、預かり保育で4人の計11人を雇用する予定のようである。

所管事務調査

若柳地区再編幼稚園の民営化を調査

学校法人吉野学園と栗原市との間で締結した「若柳地区公立幼稚園の民営化による再編に関する覚書」に基づく詳細の調整内容および民営化に向けた今後の予定などの項目について、10月29日に調査しました。

調査結果

若柳地区再編幼稚園の民営化にあたっては、運営主体となる学校法人吉野学園と十二分な協議を重ねるとともに、保護者などに対しては丁寧な情報提供に努められ、万全な体制で移行されたい。

震災分科会

社会体育施設の復旧状況、災害廃棄物の処理状況を調査

10月29日に社会体育施設の復旧状況について、11月15日に災害廃棄物の処理状況について調査しました。

調査結果

①新築復旧工事中である志波姫小学校を除き、社会体育施設、学校施設および社会教育施設について、すべて復旧工事が完了していた。

②被災住家等の解体・運搬費用支援制度については、「半壊」判定の住家で、生活環境の保全上、やむを得ず解体する、または、解体した場合も支援対象として拡充されたことに伴い、処分期限が平成25年2月末まで再々延長された。当該期限までに処分が完了できるよう対処されたい。

築館陸上競技場を調査

議会と市民との意見交換会

活発に行われた市民との意見交換

「議会報告会」の最終報告

市民に身近で開かれた議会の実現を目指し、昨年の７月24日、25日および27日の３日間にわたり、27人の議員全員が４班に分かれ市内10地区で「議会報告会」を開催しました。その結果、183人に及ぶ市民の参加があり、議会報告会の在り方など多くの意見や提言がありました。

議員８人で構成する特別委員会は、最終の報告書を12月定例議会に提出しました。

議会報告会では議会改革の経過を報告するとともに、市政や議会運営、議員定数、政務調査費などの貴重な意見や提言を受け、市民との意見交換を図る目的を果たすことができました。

市民からの意見や提言を受けた議会は、各常任委員会において①総合支所１課体制に伴う効果②公共土木災害の復旧状況③汚染稲わらの保管および牧草地の除染状況④学校再編の状況などを調査し、今後の市政に結びつくよう活動しました。

ますます重要 議会の報告会

議会は、市民からのさまざまな考え方を受け、議会とはどうあるべきか議論を重ね、公平・公正・透明な議会運営や情報の提供、政策立案への市民参加を図り、議員間の討議により政策提言に努めていくことが必要です。

また、議員が市民からの意見や提言を政策に結びつけるには、まず地域の課題を把握することが重要です。

さらに、市民からの意見や提言の解決策を見出すため、あらゆる観点から検討し、その結果について市民に対し説明責任を果たしていくことが大切です。

このようなことから、議会報告会の開催は、ますます重要になってきます。

なお、市政に関する意見や要望は、権能の違いから、執行者である市長に提出しました。

一般質問

少子化対策の拡充を図れ

阿部（あべ）　貞光（さだみつ）議員

議員　安心して子どもを産み育てるためには、周産期、小児医療体制の整備、確保が必要と考えるが、市の現状は。

市長　周産期医療は、栗原中央病院で産科セミオープンシステムを取り入れ妊婦外来健診を実施し、母子手帳交付時に周知している。

また、小児医療は、宮城県こども夜間安心コール事業の周知や子育て応援ガイドブック、医療機関へのかかり方を発行している。

議員　市職員、市内企業における男女の育児休業の現状は。

市長　市の女性職員は全員が育児休業を取得しているが、男性職員の実績はない。また、企業については把握していない。

議員　男性の育児休業取得について、次世代育成支援対策地域協議会の構成員に企業も含まれているが啓蒙は。また、企業への支援策を講ずるべきでは。

市長　協議会で情報交換をし、できるものからスタートしていく。

議員　独身男女に出会いの場を提供し、結婚のきっかけづくりを行う（仮称）新たな出会い応援事業の創設を求めるがどうか。

市長　南部商工会青年部が開催したカップリングパーティーでは、市広報紙に掲載し周知の支援を行ったが、今後このような団体にどう協力できるか検討していく。

カップリングパーティー

栗原市の中小企業対策

相馬（そうま）　勝義（かつよし）議員

議員　10年後の地元中小企業の人材確保や商圏、中小企業の存在自体が危惧される。そこで、同業種企業の合併を視野に入れ、メリットを最大限にいかしてはどうか。

市長　企業連絡協議会の設立に伴い、企業間のネットワークが構築され、セミナーを開催するなどの取り組みが行われている。また、登米市や一関市とのネットワーク形成に取り組んでいる。

議員　以前、産業コーディネーターの設置などを要望したが、その後の進捗は。

市長　関係機関と協議、検討を進めた結果、東北経済産業局が実施している「中小企業支援ネットワーク強化事業」を活用し、相談会や企業訪問など、ネットワークの積極的な活用を行う。

議員　中小企業に対する金融支援対策の内容と利子補給制度についての見解は。

求められる中小企業対策

市長　中小企業振興資金融資制度を創設し、事業資金を必要としている企業に対して、融資のあっせんを行っている。返済についても、万が一のための保険による補てん制度もある。また、利子補給補助については、大震災からの被災者支援として行っている。今後、中小企業のニーズに応えた金融支援を行えるよう、調査検討したい。

発表の場を設けよ 小中学生の伝統芸能

三塚（みつづか）　東（あずま）議員

議員　これまで、市内の小、中学生を対象に地域の指導者が中心となって伝統芸能の保存や継承に努めてきた。

学校再編が進むなか、次世代に伝統芸能を継承するための支援策として、市内の小、中学生を対象にした「郷土芸能大会」の開催は考えられないか。

教育長　伝統芸能を守っていくことは、責務と思っている。

和太鼓の演奏を披露する学習発表会

各学校では「総合的な時間」や「創意」の時間を充てて郷土芸能活動に取り組んでいる。今後も地域コミュニティーや市内各地で開催される芸能発表会やイベントなどへの参加を積極的に働きかけていきたい。

早期に制定せよ 空き家対策条例

議員　全国には「空き家対策条例」を制定し、定住を条件とした改修費に補助金を交付するなど、定住促進と地域再生につなげている事例がある。

市でも、過疎化や少子高齢化の歯止めの一助として、早期に条例の制定に取り組むべきではないか。

市長　「空き家の有効活用」は認識している。「栗原市定住等促進プロジェクト会議」で、空き家の活用などを検討している。

市の負担は当然 拠出の考えは

五十嵐（いがらし）　勇（いさみ）議員

議員　5年後に宮城県で開催される全国和牛能力共進会の会場として栗原市も立候補している。

①見通しと今後の誘致対策は。②経費としては、県や関係団体での4億円が決定している。経済効果、畜産振興の面から、市として拠出を考えているか。③候補地の築館工業団地予定地は、県の公社が管理している。市有地の活用、民有地の借用などの考えは。

市長　①候補地の調査検討などを行う専門部会が組織されておらず、作業が大幅に遅れている。県の体制が確立され次第、関係団体と一体で積極的に展開していく。②例えば、3000万円を5年積み立てれば1億5000万円になる。議会と一緒に議論を深めていく。③工業団地予定地が使用不可能な場合、議会と連絡を取り合い独自の方策を当然考えていく。

築館工業団地予定地

早急に行政内部の推進体制を

議員　閉校後の跡地の利活用が大きな課題であり、行政内部の推進体制づくりが急務である。どのように対策を講じていくのか。

市長　教育委員会での検討結果を踏まえ、現在、関係部局の横断的組織による検討委員会を立ち上げており、跡地ごとに検討する。

沼倉（ぬまくら）　猛（たけし）議員

指定廃棄物最終処分場建設の動向は

議員 指定廃棄物最終処分場の栗駒山周辺への建設は、ＪＡ栗っこの幹部も反対するよう市長に申し入れを行ったと聞いている。国が候補地を決定してからでは、矢板市や高萩市の例から見ても撤回させるのは困難になる。国の打診の前に反対表明すべきでは。

市長 ＪＡ栗っこの幹部との話し合いでは、市も農協も置かれている状況は同じであるという内容の会話をしている。反対表明については、事前に態度を表明することはしない。

高清水・瀬峰・志波姫の総合支所完成の時期は

議員 これらの総合支所建設は平成24年度事業だが、いまだ着工していない。遅れている原因と完成時期はいつか。

早春の栗駒山

市長 遺跡の発掘調査などで遅れている。1月に入札を行い、期間は8カ月から1年を見込んでいる。

瀬峰地区　幼保一体施設の完成は

議員 平成25年度事業の予定であるが、事業内容と完成の時期は。

教育長 造成などを予定していたが、建設地が確保できないため、事業は先送りになる。

高橋（たかはし）　勝男（かつお）議員

堆肥　栗原市基準の見直しを

議員 有機センターの堆肥を販売する基準として、放射性物質100ベクレル以下とした栗原市独自の基準の根拠は（国は400ベクレル以下）。

市長 堆肥を散布した土壌から農作物への放射性物質の移行係数が明確でないので、安全安心を優先した。

議員 堆肥の現状と今後の販売の見通しは。

市長 11月27日以降は、各有機センターとも100ベクレル以下になっており、2月以降の販売を考えている。

販売できず溜まる堆肥
（栗駒有機センター）

議員 原料堆肥が製品になるまでに放射性物質濃度は3倍になることから、搬入時の堆肥は30ベクレル以下が目安となる。昨年実施した除染後の牧草地の4分の1が100ベクレルを超えており、30ベクレル以下の牧草が生産されるか心配である。登米市のように、国基準への見直しが必要ではないか。

市長 市の独自基準の見直しについては、周辺自治体を確認しながら検討する。

その他の質問

○法定外公共物（赤線・青線）の管理状況

○放射能被害から身を守る放射能防護教育という観点から、文部科学省で出している副読本の活用状況やガラスバッジの取り組み、生活習慣の見直しを考える講演会の開催を求めた。

石川（いしかわ）　正運（しょううん）議員

消防団員に防火衣の配布を

厳冬の中での出初式

議員 消防団員が火災現場で着用する防火衣を配布し、安全を確保すべきと思うがどうか。

市長 合併以前には十分な数量の防火衣が配布されていない。現在の防火衣と比較しても耐熱性が低く、経年劣化しているため、配布について検討していく。

消防広域化の対応は

議員 県の消防広域化計画で県内を3ブロックとすることとなっているが、市はどう対応するのか。

市長 平成20年に県内3ブロック化が示された。市は、消防力の適正配置により、消防力の向上のため5署所による消防、救急業務を開始したところであり県が示した再編案は承服しかねる。

和牛オリンピック開催地の現状を問う

議員 平成29年の第11回全国和牛能力共進会の県内開催が決定した。築館工業団地予定地も候補地の一つだが、その見通しは。

市長 開催候補地の調査、検討を行う専門部会が構成されていないため、選定が大幅に遅れている。築館工業団地予定地の優位性や市の支援体制を説明し、関係団体と一体となって要請活動をし、招致活動を積極的に展開していく。

富塚（とみつか） 正夫（まさお） 議員

本市における農畜産業振興は

議員 水稲、大豆の放射性物質吸収抑制対策として、塩化カリウム散布の効果は。

市長 検査結果を検証すると、効果があったと考える。

議員 平成24年度と平成25年度の塩化カリウムの散布の差異は。

市長 平成25年度は、平成24年度の3要件に加えて県が行った玄米、大豆、秋そばの検査で放射性セシウムが検出された地域を重点地域に加える。

土壌改良剤

議員 くりはら和牛の郷づくり支援事業の補正予算の内容は。

市長 宮城県の基幹種雄牛「茂洋」をはじめとする市内和牛資源の確保と産地づくりの強化を目的とした事業である。長崎全共でも高成績を収めたので、事業継続の必要性があると考えている。

議員 他県からの和牛素牛、肥育牛導入への補助金の拡充、乳用牛や優良豚の導入助成の考えは。

市長 市の現状や県内市町村の状況を調査し、慎重に前向きに検討していく。

議員 牧草地除染の進捗状況は。

市長 市内の牧草地2280ヘクタールのうち、平成23年度に139ヘクタール、平成24年度は10月4日現在で296ヘクタールが完了している。

議員 再除染の対象面積は。また、再除染の指導と経費は。

市長 47ヘクタールが対象となる。県とともに指導し、経費については、東京電力への賠償請求の対象となる。

三浦（みうら） 善浩（よしひろ） 議員

栗原市の将来像は

議員 ①今後の栗原医療圏の在り方は。②農業関連従事者の増加対策は。③ＩＬＣ（国際リニアコライダー）の候補地の周辺都市として、誘致やその環境整備、市民への周知などの考えは。

市長 ①現状維持することが必要と考えている。②それぞれの事業を合わせながら、就農へ向けて強い志を持っている担い手の確保や支援を行う。③北上山地における候補地への誘致活動を注視し、情報収集に努め、時期を逃さず、積極的に関わっていく。

「命を守る」自殺防止対策は

議員 ①市における近年の動向は。②原因と対策への取組みは。③市のホームページに「心の体温計」を取り入れてはどうか。

市長 ①依然として国や県より高い状況である。②国では、平成23年は健康問題、経済、生活問題の順に多くなっている。栗原市自殺防止連絡協議会を開催し、各事業の推進を図っている。③今後、慎重に検討していく。

栗原医療圏の拠点「栗原中央病院」

介護住宅改修の利用促進を

議員 償還払いを、利用者が差額を支払う受領委任払いにしてはどうか。

市長 できるだけ早い段階で実施するよう検討する。

濁沼（にごりぬま） 一孝（かずたか） 議員

栗駒岩ケ崎地区の整備基本計画は

議員 県道栗駒停車場線および歩道などの整備状況は。

市長 現在、用地所有者との確認が取れないため着工できない状況にあるが、早急に事業が促進するよう県に対し強く要望する。

議員 市道上町裏線の整備計画は。

市長 ＪＡ栗っこ栗駒中央支店前からみちのく風土館前を経由し、大型バスの通行も可能な幅員に拡げる。

議員 旧栗駒駅周辺広場の利活用は。

旧栗駒町役場跡地

市長 市道上町裏線などの全体の工事の進捗などをみて、公園などに活用していく。

議員 旧栗駒町役場跡地の利活用と年次計画は。

市長 日常的に市民が憩い、交流によって集客を図る空間として、直売施設やトイレなどの建設を栗駒鶯沢商工会と連携を取りながら、平成27年完了を目標に事業を進める。

農地の排水路の整備について

議員 市内各地区には昭和30年代後半に土側溝で整備された「ほ場」が多くみられる。市が主体となり早急に実態を把握し、整備事業を望むが見解は。

市長 水路整備、農道整備など4つのメニューがあり、地域の皆様に説明をし、事業を推進していく。

佐藤（さとう）　文男（ふみお）議員

ホールボディカウンターの活用は

議員 ホールボディカウンターは大人用に開発されたもので、乳児や小さい子どもに対して精度は。

市長 測定のために静止する必要があるが、保護者と一緒に測定したデーターから保護者分を減じ、測定値を検出する。精度に問題はない。

議員 予定地区以外の希望者の測定と経費は。

市長 除染実施区域以外の市民についても順次対象を拡大し、経費は無料とする。

障がい者雇用の拡大を

議員 「障害者雇用促進法」では、雇用する労働者の1・8％以上の障がい者の雇用を義務付けている。市内企業および市職員の障がい者雇用率はどうか。

市長 市内41企業では、1・55％、市職員では18人で2・18％になっている。

ホールボディカウンター（参考）

学校再編後の空き校舎の活用は

議員 学校は地域のコミュニティ活動の拠点で、今後も校庭や体育館は地域に必要なものである。管理経費も市で負担すべきと思うがどうか。

市長 経費は使用者負担が原則で、地域の要望・意見を聞いて利活用、経費を検討する。

鹿野（かの）　芳幸（よしゆき）議員

子育て支援の充実に一歩前進を

議員 共働き家庭や一人親家庭などの小学生が、放課後や夏休みなどの長期休業を過ごす学童保育が、児童福祉法改正で国の制度として施行されてから14年が経過している。幼稚園の預かり保育を含め、長期休業時などは、30分早く午前7時30分から開設できないか。

教育長 現在、長期休業時の開始時間は午前8時となっている。しかし、時間前の預かりを希望する保護者に対しては、預かり保育、児童クラブともに早めに開所し対応している。時間変更については、今後、預かり保育も含め検討していく。

放課後の児童クラブ

議員 30分早め、午前7時30分からの開設要望の背景としては、厳しい職場環境で思うように余裕のある休暇が取れない場合や、土曜日も休めない職場もあると思われる。また、祖父母と同居していない若い方が多い傾向にあることから、30分早めの開設に配慮を願う。

教育長 前向きに検討する。

議員 児童館としての機能での設置や利用を望む声もあるが、考えは。

市長 市では、放課後児童クラブ事業、預かり保育事業、子育て支援センター事業により対応していることから、今後も放課後児童クラブ事業を継続していく。

鈴木（すずき）　道夫（みちお）議員

格差の是正を

議員 「1％の富裕層、99％の中間・貧困層」といわれるように、格差社会が問題となっている。これは、資本主義経済を放置すれば当然行き着く姿である。政治の役割は、その弊害を防止、是正するために法律をつくり、所得の再配分を行うことである。その立場から、格差是正について市長の考えを聞く。

第一点は、政治献金についてである。格差、貧富の拡大が生まれるのは、企業・団体からの政治献金が、全体の奉仕者という本来の政治の機能を不当にゆがめているからであり、その禁止なくして問題の解決はないと考えるがどうか。

次に、栗原市内における格差の状況はどう把握しているか。また、それに対する対応や成果、検証は。

市長 政治献金については、政治の在り方に関する重要なことであるが、現在、総選挙期間中であり、答弁は差し控えたい。

また、市内における格差の状況については、それに特化した調査や統計はない。今後においてもその考えはない。

市として、総合計画の各種施策を通じて市民の生活の安定を目指している。

格差是正は大きな課題と受け止め、全力で取り組む。

派遣、雇い止めへの支援活動（大崎市）

大関（おおせき）　健一（けんいち）議員

確保せよ全市民の足

議員　公平な市民の足として、フルデマンド方式を市内全域に。

市長　評判が良い一方で、予約の受付から配車に関する運行システムも必要となり経費が高額になる。市では利便性や効率性を考慮し、利用者が自ら予約して最寄りのバス停や運行コースから乗車する「停留所型デマンド方式」を進めていく。交通体系の整備には、意見調整などに1年、2年目にモデルケースでの走行を行い、最終的に全域に広げ、完成するのは最低でも4年かかる。地域内、地域間、市外往来線の一体的交通体系の運行に努める。

2次交通の整備を急げ

議員　仙台・宮城デスティネーションキャンペーンに向け、くりこま高原駅からの2次交通体系の整備を図るべきでは。

市長　観光物産協会などと、くりこま高原駅を発着地とする「観光地周遊バス」の実施を検討したり、宮城県タクシー協会仙北支部へ定額料金での「観光タクシー」実施の働きかけなどを行っている。また、これらの運行結果を踏まえ、2次交通の有り方と通年での在り方を研究する。

デマンドタクシー(一迫)

その他の質問

○いじめ対策として、小中学校において週末、家庭に持ち帰るアンケート・聞き取り調査を実施し、現状を把握せよと質した。

瀬戸健治郎（せとけんじろう）議員

35人学級の教員採用は

議員　35人学級にするため、市費での教員採用について質問する。40人学級での問題点は何か。

教育長　教師の目が全員に行き届かない。実験などは、全員が体験できない恐れがある。

議員　いじめについては、どうか。

教育長　今後は親を含めた家庭教育に力を入れていく。

議員　栗原市では、平成24年度末で10校が閉校する。単純に1校あたり10人と考えると、栗原市から県費の教職員100人が削減される。35人学級にするため、なぜ県費での教員を栗原市に回してもらえないのか。

目が行き届いた教育を

教育長　県の教育委員会、教育事務所と話を進めてきたが、市独自の方針に対し、県からの派遣は難しいという結論に達したためである。

議員　市費による教員採用には、世界に通じるスポーツ選手なども独自で採用できると思うが、どうか。

市長　同感であり、文武両道に秀でた教員を採用できるような環境をつくることも大切である。

菅原（すがわら）　勇喜（ゆうき）議員

中学2・3年生にも35人学級を

議員　①栗原市は平成25年4月から、小、中学校において35人学級を実施するとしているが、中学校2・3年生については「30人未満の学級は編成しない」との方針を示した。これでは40人学級となんら変わらないことになる。中学校2・3年生においても35人学級の実施を求めるがどうか。

②中学校において35人学級を実施した場合、市費負担教員は何人必要なのか。

教育長　①栗原市基準を適用した場合、120人で国の基準より1学級増加することになる。中学校長会において「中学校は一定規模の活動により社会性を育む必要があるのではないか」との意見があったことから「30人未満の学級は編成しない」こととした。

②築館、若柳、栗駒、瀬峰の4校で6学級の増となり、市費負担教員は10人必要となる。

農業用揚水機場維持管理補助金を継続せよ

議員　栗原市は平成25年度をもってこの制度を廃止することにしているが、関係団体からは存続を求める声がある。引き続き、制度の継続を求める。

市長　交付要件の見直しなどを含め、交付期間を延長する方向で検討していく。

その他の質問

○栗原医療圏の存続を求める件について、市長の見解を質した。

揚水機場（金成）

くりはら市議会だより
発行：栗原市議会
編集：栗原市議会広報編集調査特別委員会

〒987-2293 宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号
栗原市ホームページアドレス http://www.kuriharacity.jp
Tel(0228)22-1170 Fax(0228)22-0314
栗原市議会Eメール gikai@kuriharacity.jp

私もひとこと

高橋（たかはし）　保男（やすお）さん
（築　館）

市議会議員の最優先活動とは

10月24日の新聞報道で『26人中10人欠席「厳重注意を」と批判』という見出しの記事がありました。記事によると、出欠状況の議会広報での公表や住民請求による開示というような意見もあったようですが、欠席理由の中に「公務」のためという理由もあり、その公務とは何かと疑問を感じました。ほかに、「法事・葬式」という理由もあったようで、親族は別として、本人でなくても、家族が代理で参列すれば、理解も得られ誠意が届くでしょう。

また、今回の議会ではありませんが、遅刻にしても10分足らずの遅刻も見られ、その程度の遅刻なら心がけ次第で回避できるのではないでしょうか。

新聞報道のとおり、本会議や委員会は最優先の活動で、公務を優先して会議へ出席することが、市民のための市議会議員ではないのかと思います。

学校再編と子ども達の未来

少子化による学校再編の流れを止めることができず、若柳地区の小学校も一つに統廃合されます。地元の畑岡小学校の閉校にあたり、ゆかりのある方々から原稿を寄せていただき記念誌を発行しました。また、記念事業として、地域ぐるみでの行事や交流祭りを催すなど、学校最後の年が思い出深いものとなりました。

閉校を迎える畑岡小学校をみてきましたが、そこには多くの方々からの惜別、そして子ども達の将来への不安がありました。

統廃合後、子ども達が不安を抱え込まずに過ごせるケアを。また、地元に伝わる「畑岡弥助ばやし獅子舞」など、小学校で伝承されてきた郷土芸能を存続し、故郷の歴史やつながりを大切にできる環境づくりを。

未来を担う大切な子ども達を、安心して産み育てられる栗原市であってほしいと、心から願っています。

大場（おおば）　祐子（ゆうこ）さん
（若　柳）

あとがき

地方分権一括法の施行により、分権型社会に適応した主体性のあるまちづくりが求められています。議会も、より機能を高め、開かれた議会を目指す必要性があるとして、「栗原市議会基本条例」を制定しました。

昨年7月、議会基本条例に基づき、議会への市民参加の取り組みとして「議会報告会」を開催しました。市民が議会にどのような政策を求めているのか、議会自ら地域に出かけ、議会と市民との意見交換を図る目的を果たすことができました。

地方自治法の改正に伴い、議会が市民に果たす役割はますます重要になってきます。限られた紙面で分かりやすく伝えたいと思います。

三塚　東

議会広報編集調査特別委員会

委員長　佐藤久義
副委員長　高橋勝男
委員　菅原勇喜
委員　鈴木道夫
委員　沼倉猛
委員　佐藤優
委員　三塚東
委員　石川正運
委員　三浦善浩
議長　佐藤千昭